



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東  
 コード番号 4295 URL <https://www.fai.th.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 鈴木 千佳代 TEL (03) 6855-7811  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,404	△36.2	△5	—	85	△86.2	△1	—
2021年3月期第1四半期	5,332	16.7	545	—	624	—	374	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 240百万円 (△76.5%) 2021年3月期第1四半期 1,023百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△0.14	—
2021年3月期第1四半期	29.63	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。  
 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	26,168	17,960	68.6
2021年3月期	26,702	17,627	66.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,960百万円 2021年3月期 17,627百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,500	△15.0	200	△63.8	198	△70.3	40	△87.3	3.16
通期	18,000	△10.0	550	△28.0	500	△39.2	100	—	7.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	13,831,091株	2021年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,198,287株	2021年3月期	1,197,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	12,632,953株	2021年3月期1Q	12,629,112株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式（2022年3月期1Q 257,200株、2021年3月期 257,200株）が含まれております。また、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期1Q 257,200株、2021年3月期1Q 262,500株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、2020年においてもインターネット普及率は83.4%と高水準で推移しており、その中でもスマートフォンを保有している世帯割合は86.8%とパソコンを保有する世帯割合70.1%を大きく上回る状況となっています(※1)。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2020年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比5.9%増の2兆2,290億円となり、テレビ向け広告費の1兆6,559億円を2年連続で上回りました(※2)。世界においてもその傾向は顕著であり、2021年の世界のデジタル広告費は前年比15.6%増加し、約34兆円(3110億ドル)にまで達すると予想されています(※3)。

※1 出所：総務省「令和2年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通「2020年日本の広告費」

※3 出所：株式会社電通グループ「世界の広告費成長率予測(2020~2022)」

また、エンタテインメント市場においては、2020年の世界の音楽市場はストリーミングを中心に売上高は約2兆3,328億円(216億ドル)と前年比7.4%増加し、6年連続で売上高の伸びを記録しています(※4)。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は1,944億円と前年比15%減少し、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、有料音楽配信の売上実績は783億円と前年比11%増加いたしました。有料音楽配信売上のうち、ストリーミングの売上は589億円と前年比27%増加し、有料配信売上全体の75%まで伸長しています(※5)。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大型イベントやライブ・コンサートは延期、中止を余儀なくされており、2020年のライブ・エンタテインメント市場は前年比82.4%減の1,106億円となりました(※6)。しかしながら、多くのアーティストが、会場へ観客を入れずにライブの模様をインターネットで配信する「無観客ライブ配信」や、会場に限定数の観客を入れ、かつ配信も行う「ハイブリッド公演」を実施するなど、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方が定着しつつあります。様々な動員観客規模のライブが配信され、国内のデジタルライブ市場規模は2020年に140億円に達し、2024年には約1,000億円規模へ急拡大すると予測されています(※7)。

※4 出所：IFPI「Global Music Report 2021」

※5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2021」

※6 出所：ぴあ総研「ライブ・エンタテインメント市場規模の調査確定値(2021年5月13日公表)」

※7 出所：株式会社CyberZ「国内デジタルライブエンタテインメント市場に関する市場動向調査」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ(UUC)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

2020年6月には新たなサービスである、新感覚ライブ配信プラットフォーム「Thumva(サムバ)」をリリースいたしました。「Thumva」は新たなライブ体験を提供するインターネット視聴サービスです。グループ視聴やコメント投稿のほか、アーティストに対するギフト機能も有し、ライブ会場に参加しているような高揚感、一体感を共有することができます。すでに多数のアーティストが「Thumva」による無観客ライブ配信を実施し、今後も多様なラインナップのライブ配信を予定しております。サービスの開始以来、約240公演の配信を実施し、会員登録者数は15万人を超えました(2021年6月現在)。

2021年7月には「Thumva」のリソースを活用した新たな店舗向けサービスとして、Web上で問い合わせや相談を希望する顧客に対し、ワンクリックで商談が開始できるオンラインサービス「Thumva BIZ(サムバビズ)」を開始いたしました。デジタルトランスフォーメーション時代に即したオンラインでの店舗様式を提案し、様々な業種の企業に導入いただいております。

当社が運営いたします都内最大級のミュージックラウンジ「PLUSTOKYO(プラストキョー)」では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府からの緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置を遵守し、東京都感染症拡大防止ガイドラインに沿って必要な対策を講じたうえで、営業を継続しております。新たな試みとして、アーティストとコラボレートしたメニューや展示企画を期間限定(7月~8月)で開催しております。今後も感染拡大防止と安全確保を最優先とし、行政の方針や行動計画に基づいて慎重に運営してまいります。

フェイス・グループは2020年10月1日よりテレワーク勤務体制を本格導入いたしました。また、分散していた主要なオフィス機能を南青山オフィスに集約し、全面的にリニューアルいたしました。今後は経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を推進いたします。行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、「アクティビティー・ベースド・ワーキング」(※8)の考えに基づき、多様で効率的な新しい働き方を実現してまいります。

※8 仕事内容に合わせて、作業するスペースやスタイルなどを選ぶことのできる働き方。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、ポイント事業においては前年同期に比べ物販売上が減少し、またレーベル事業の売上也減少したため、売上高は前年同期比36.2%減の3,404百万円、営業損失は5百万円(前年同期は営業利益545百万円)、経常利益は前年同期比86.2%減の85百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益374百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は788百万円減少し、営業損失は18百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は18百万円増加しております。詳細については、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化のほか、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリース、ポイント事業との連携による小売店営業の強化を進めております。今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」(※9)のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。2019年6月には、SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入するなど更なる機能拡充を図っており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

※9 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

業績につきましては、キャリア公式サイトサービスの売上減少および新型コロナウイルスの対策による店舗の営業短縮等の自粛措置に伴い、売上高は前年同期比22.4%減の576百万円となり、営業損失は前年同期比6.0%減の136百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従前の会計処理と比較して、セグメント売上高は120百万円減少しておりますが、営業損失には影響ありません。

#### <ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント発行サービスを小売店舗に提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、物販売上および既存加盟店におけるポイント発行が減少したことにより、売上高は、前年同期比85.8%減の149百万円となり、営業利益は、前年同期比58.9%減の48百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従前の会計処理と比較して、セグメント売上高は478百万円減少しておりますが、営業利益には影響ありません。

#### <レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。今後も継続的に音楽業界において主要な役割を果たし、収益を拡大していくためには、ヒット作品の創出、マネジメント、ライブ事業への投資に加えて、刻々と変化する市場環境を先取りしたサービスの投入が必要であると考えております。

業績につきましては、日本コロムビア株式会社においてアニメ作品、ゲーム作品の売上が前年同期に比べ減少したため、売上高は前年同期比24.3%減の2,678百万円となり、営業利益は前年同期比85.7%減の81百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従前の会計処理と比較して、セグメント売上高は189百万円減少し、営業利益は18百万円増加しております。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて533百万円減少し、26,168百万円となりました。主として現金及び預金の減少717百万円、受取手形及び売掛金の増加125百万円、投資有価証券の増加326百万円、繰延税金資産の減少59百万円、投資その他の減少164百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて866百万円減少し、8,208百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少59百万円、未払金の減少139百万円、未払法人税等の減少326百万円、賞与引当金の減少210百万円、資産除去債務の減少146百万円、繰延税金負債の増加102百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて332百万円増加し、17,960百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上ならびにその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、利益剰余金の当期首残高は157百万円増加しております。詳細については、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

自己資本比率は2.6ポイント増加して、68.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2021年5月13日公表の連結業績予想から変更はありません。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響など不確実性が大きい要素を含むものであり、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,997,014	12,279,567
受取手形及び売掛金	2,018,712	2,144,639
有価証券	229,796	229,956
商品及び製品	366,536	308,794
仕掛品	491,109	490,899
原材料及び貯蔵品	58,592	83,143
契約資産	—	240
未収還付法人税等	71,062	70,922
その他	519,948	516,507
貸倒引当金	△18,669	△19,028
流動資産合計	16,734,103	16,105,642
固定資産		
有形固定資産	2,946,103	2,965,469
無形固定資産		
のれん	1,395,695	1,364,506
その他	357,776	372,155
無形固定資産合計	1,753,472	1,736,662
投資その他の資産		
投資有価証券	3,898,711	4,225,624
繰延税金資産	846,890	786,937
その他	1,108,603	944,077
貸倒引当金	△585,342	△595,783
投資その他の資産合計	5,268,863	5,360,857
固定資産合計	9,968,439	10,062,989
資産合計	26,702,542	26,168,631
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,025	904,844
短期借入金	340,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	258,700	257,900
未払金	741,426	602,348
未払費用	2,796,448	2,854,088
未払法人税等	371,157	44,554
賞与引当金	352,424	141,693
返品調整引当金	55,441	—
契約負債	—	56,475
資産除去債務	146,892	—
その他	1,140,736	1,046,130
流動負債合計	7,167,251	6,248,035
固定負債		
長期借入金	379,850	315,975
退職給付に係る負債	576,922	589,651
役員株式給付引当金	33,129	34,770
資産除去債務	39,233	39,233
繰延税金負債	874,056	976,908
その他	4,453	3,619
固定負債合計	1,907,645	1,960,157
負債合計	9,074,896	8,208,193

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,667	2,840,667
利益剰余金	10,698,825	10,789,640
自己株式	△1,121,619	△1,121,975
株主資本合計	15,635,873	15,726,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,987,860	2,221,703
為替換算調整勘定	△30,807	△8,884
退職給付に係る調整累計額	34,719	21,286
その他の包括利益累計額合計	1,991,773	2,234,105
非支配株主持分	—	—
純資産合計	17,627,646	17,960,438
負債純資産合計	26,702,542	26,168,631



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,332,543	3,404,496
売上原価	3,244,374	2,008,734
売上総利益	2,088,169	1,395,761
販売費及び一般管理費	1,542,743	1,401,108
営業利益又は営業損失(△)	545,425	△5,346
営業外収益		
受取利息	5,263	0
受取配当金	3,053	2,090
有価証券利息	5	2
投資事業組合運用益	72,787	82,872
持分法による投資利益	27,970	12,736
有価証券評価益	230	200
助成金収入	—	24,051
雑収入	14,488	9,224
営業外収益合計	123,799	131,179
営業外費用		
支払利息	1,755	1,247
投資事業組合運用損	34,252	38,018
為替差損	312	2
雑支出	8,169	662
営業外費用合計	44,490	39,930
経常利益	624,735	85,901
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,791
子会社清算損	—	21,597
特別損失合計	—	29,388
税金等調整前四半期純利益	624,735	56,513
法人税等	176,491	33,362
法人税等調整額	74,001	25,005
四半期純利益又は四半期純損失(△)	374,242	△1,854
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	374,242	△1,854

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	374,242	△1,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648,098	233,843
為替換算調整勘定	△8,648	21,922
退職給付に係る調整額	9,679	△13,433
その他の包括利益合計	649,128	242,332
四半期包括利益	1,023,371	240,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023,371	240,478
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ポイント事業において、顧客にポイントを発行した時点で売上高を計上し、ポイントが使用された時点で売上原価を計上していましたが、当該取引が返品権付の買戻契約に該当するため、純額で収益を認識しております。また、主としてレーベル事業における著作権者への印税の分配について、従来は楽曲使用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、代理人として行われる取引であるため、楽曲使用者等から受け取る額から著作権者に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。さらに、レーベル事業におけるカラオケの音源使用許諾料等について従来は一時点で収益を認識していましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一定期間にわたり収益を認識することとしております。また、レーベル事業における返品権付きの販売については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる商品の対価を除いた対価で収益を計上することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は788,841千円減少し、売上原価は726,494千円減少し、販売費及び一般管理費は80,885千円減少し、営業損失は18,538千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は18,538千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は157,121千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	743,045	1,052,263	3,537,234	5,332,543	—	5,332,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,524	50	775	61,350	△61,350	—
計	803,569	1,052,313	3,538,009	5,393,893	△61,350	5,332,543
セグメント利益又は損 失(△)	△144,858	118,402	571,190	544,734	691	545,425

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額691千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	576,443	149,737	2,678,315	3,404,496	—	3,404,496
外部顧客への売上高	576,443	149,737	2,678,315	3,404,496	—	3,404,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,047	42	6,680	84,770	△84,770	—
計	654,490	149,780	2,684,995	3,489,267	△84,770	3,404,496
セグメント利益又は損 失(△)	△136,154	48,723	81,578	△5,852	506	△5,346

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額506千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のコンテンツ事業の売上高は120,585千円減少し、ポイント事業の売上高は478,641千円減少しておりますが、セグメント利益又は損失に影響はありません。レーベル事業の売上高は189,614千円減少し、セグメント利益は18,538千円増加しております。